

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 19日

上場会社名 タキロン株式会社

コード番号 4215

(URL <http://www.takiron.co.jp>)

上場取引所東大

本社所在都道府県

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 西谷 重三

問合せ責任者 役職名 財務部長 氏名 武田 豊

TEL (06) 6267 - 2778

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	23,400	4.7	644	2.8	660	3.6
13年9月中間期	24,546	8.8	626	53.4	685	51.2
14年3月期	47,611	13.9	888	67.2	950	63.5

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	289	-		3.75
13年9月中間期	143	-		1.83
14年3月期	106	-		1.37

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 77,209,032株 13年9月中間期 78,067,611株 14年3月期 77,833,441株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	3.50	-		
13年9月中間期	3.50	-		
14年3月期	-		7.00	

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
14年9月中間期	62,986		34,884		55.4		453.10	
13年9月中間期	65,451		36,185		55.3		459.80	
14年3月期	63,355		35,617		56.2		459.25	

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 78,698,816株 13年9月中間期 78,698,816株 14年3月期 78,698,816株

期末自己株式数 14年9月中間期 1,707,931株 13年9月中間期 810,904株 14年3月期 1,144,092株

13年9月中間期の発行済株式数は自己株式控除前のものです。

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		円	銭
通期	49,000		1,500		400		3.50	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円18銭

上記の予想は、作成時点において当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要素によりこれらの予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては決算短信(連結)の6ページを参照して下さい。

6 . 個 別 財 務 諸 表 等

(1) 中 間 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産	32,230	51.2	33,887	51.8	32,878	51.9
現金・預金	3,586		1,142		2,570	
受取手形	10,044		13,288		12,220	
売掛金	8,092		7,573		7,702	
有価証券	-		1,000		100	
製品・商品	4,746		4,973		4,632	
原材料	760		691		623	
仕掛品	912		841		906	
前渡金	6		1		5	
前払費用	160		142		51	
短期貸付金	1,511		1,519		1,599	
未収入金	1,585		1,438		1,743	
繰延税金資産	849		1,174		780	
その他の流動資産	14		156		51	
貸倒引当金	40		56		110	
固定資産	30,755	48.8	31,564	48.2	30,476	48.1
有形固定資産	19,174	30.4	19,974	30.5	19,719	31.1
建物	6,270		5,882		6,419	
構築物	1,238		1,264		1,212	
機械・装置	6,105		6,193		5,780	
車両・運搬具	39		38		33	
工具器具・備品	1,298		1,205		1,325	
土地	4,074		4,076		4,076	
建設仮勘定	147		1,311		870	
無形固定資産	368	0.6	40	0.1	66	0.1
投資等	11,212	17.8	11,549	17.6	10,690	16.9
投資有価証券	3,056		4,232		3,239	
子会社株式	1,555		718		1,246	
出資金	86		59		55	
長期貸付金	404		140		133	
差入保証金	409		419		427	
長期前払費用	328		219		240	
繰延税金資産	5,656		5,567		5,530	
自己株式	-		327		-	
その他の投資	646		672		663	
貸倒引当金	239		237		238	
投資評価引当金	692		572		608	
資産合計	62,986	100.0	65,451	100.0	63,355	100.0

科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	15,612	24.8	15,283	23.3	13,983	22.1
支 払 手 形	3,337		3,527		3,036	
買 掛 金	7,867		7,099		6,806	
短 期 借 入 金	650		650		650	
長 期 借 入 金 (1 年 以 内 返 済)	1		2		2	
未 払 金	712		601		584	
未 払 消 費 税	138		136		158	
未 払 法 人 税 等	45		289		22	
未 払 費 用	1,366		1,425		1,382	
前 受 金	75		48		-	
預 り 金	932		862		872	
賞 与 引 当 金	482		638		459	
そ の 他 の 流 動 負 債	2		2		7	
固 定 負 債	12,489	19.8	13,981	21.4	13,753	21.7
長 期 借 入 金	11		22		20	
退 職 給 付 引 当 金	12,191		13,477		13,217	
役 員 退 職 引 当 金	285		260		294	
債 務 保 証 損 失 引 当 金	-		222		222	
負 債 合 計	28,101	44.6	29,265	44.7	27,737	43.8
(資 本 の 部)		%		%		%
資 本 金	15,189	24.1	15,189	23.2	15,189	24.0
資 本 剰 余 金	14,661	23.3	14,661	22.4	14,661	23.1
利 益 剰 余 金	5,467	8.7	6,338	9.7	6,028	9.5
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	152	0.2	2	0.0	165	0.3
自 己 株 式	585	0.9	-	-	427	0.7
資 本 合 計	34,884	55.4	36,185	55.3	35,617	56.2
負 債 及 び 資 本 合 計	62,986	100.0	65,451	100.0	63,355	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	当 中 間 期 (平成14年4月1日~14年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成13年4月1日~12年9月30日)		前 期 (平成14年4月1日~14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
(経常損益の部)		%		%		%
売 上 高	23,400	100.0	24,546	100.0	47,611	100.0
売 上 原 価	16,481	70.4	17,430	71.0	34,027	71.5
売 上 総 利 益	6,919	26.9	7,116	29.0	13,584	28.5
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	6,275	26.8	6,489	26.4	12,695	28.5
営 業 利 益	644	2.8	626	2.6	888	1.8
営 業 外 収 益	207		215		428	
受 取 利 息 ・ 配 当 金	60		77		128	
雑 収 入	147		137		300	
営 業 外 費 用	191		156		365	
支 払 利 息	15		13		26	
雑 支 出	176		143		338	
経 常 利 益	660	2.8	685	2.8	950	2.0
特 別 利 益	220		20		485	
特 別 損 失	1,307		254		931	
税 前 中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 純 損 失 ()	425	1.8	450	1.8	505	1.1
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	50		360		150	
法 人 税 等 調 整 額	185		60		248	
中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 純 損 失 ()	289	1.2	151	0.6	106	0.2
前 期 繰 越 利 益	502		940		940	
中 間 配 当 額					272	
利 益 準 備 金 積 立 額					-	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	213		1,091		774	

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	54,644百万円	53,116百万円	54,119百万円
2. 受取手形割引高	920百万円	520百万円	521百万円
3. 保証債務	886百万円	971百万円	1,002百万円

(中間損益計算書関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
運搬費・倉庫料	1,666百万円	1,719百万円	3,355百万円
従業員給料	1,122百万円	1,194百万円	2,378百万円
賞与引当金繰入額	211百万円	275百万円	202百万円
退職給付費用	313百万円	261百万円	535百万円
研究開発費	466百万円	467百万円	985百万円
2. 一般管理費及び中間(当期)製造費用に含まれる研究開発費	466百万円	467百万円	985百万円

3. 特別利益の主な内訳

過去勤務債務償却益			485百万円
投資評価引当金戻入額		20百万円	
債務保証損失引当金取崩益	171百万円		
特別損失の主な内訳			
投資評価引当金繰入額	126百万円		16百万円
投資有価証券評価損	163百万円	192百万円	724百万円
特別退職金	998百万円	48百万円	72百万円
貸倒引当金繰入額			55百万円

(重要な会計方針)

イ. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製	品	: 総平均法による低価法
商	品	: 移動平均法による低価法
原材料・仕掛	品	: 総平均法による原価法

有価証券(投資を含む)

売買目的有価証券	: 時価法(売却原価は移動平均法により算定)
満期保有目的債券	: 償却原価法
子会社及び関連会社株式	: 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの	: 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	: 移動平均法による原価法

ロ. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	: 定率法(但し、千歳工場は定額法) 但し、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法
無形固定資産	: 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
長期前払費用	: 定額法

ハ. 引当金の計上の方法

貸倒引当金	: 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を判断し、回収不能見込額を計上しております。
投資評価引当金	: 投資先の投資実績を評価するため、投資先の資産状態及び事業内容の実情を勘案して必要と認められる金額を計上しております。
賞与引当金	: 従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額の当期取崩額を計上しております。
退職給付引当金	: 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異及び過去勤務債務については、適用初年度に各々、一括して費用処理及び費用から減額処理する方法を採用しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。
役員退職引当金	: 商法第287条の2の引当金で、役員の退職給付金の支払に備えるため、退職給付金規定にもとづく期末要支給額を計上しております。
債務保証損失引当金	: 商法第287条の2の引当金で、関係会社等への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

二. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

ホ. 消費税の処理方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間期から「自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。また、前中間期末及び前期末についても改正後の表示区分に組替えております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
取得価額相当額	2,610百万円	2,493百万円	2,650百万円
減価償却累計額相当額	1,777百万円	1,677百万円	1,772百万円
期末残高相当額	833百万円	815百万円	877百万円

上記の金額のうち、主なものは「工具器具・備品」であります。

未經過リース料期末残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1年以内	348百万円	361百万円	346百万円
<u>1年超</u>	<u>484百万円</u>	<u>453百万円</u>	<u>531百万円</u>
合計	833百万円	815百万円	877百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
支払リース料	174百万円	169百万円	346百万円
減価償却費相当額	174百万円	169百万円	346百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

上記並びに、未經過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。